

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第59期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 鞆夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 綾 宏將
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03（3632）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 綾 宏將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益（千円）	31,790,402	31,684,010	32,330,268	33,558,254	34,864,029
経常利益（千円）	1,851,093	1,967,156	2,400,375	2,266,385	2,421,370
当期純利益（千円）	694,753	1,038,188	1,309,594	1,203,661	1,402,840
包括利益（千円）	-	-	-	1,112,282	1,533,300
純資産額（千円）	12,600,116	13,415,738	14,550,127	15,420,313	16,701,152
総資産額（千円）	21,735,624	22,038,681	24,132,225	26,552,988	34,646,420
1株当たり純資産額（円）	1,180.83	1,258.83	1,365.79	1,447.97	1,569.34
1株当たり当期純利益金額（円）	66.60	99.52	125.54	115.38	134.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	56.7	59.6	59.0	56.9	47.3
自己資本利益率（％）	5.60	8.16	9.57	8.20	8.90
株価収益率（倍）	8.48	4.47	5.54	5.79	5.97
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,941,267	1,319,994	2,314,584	2,225,609	3,729,824
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	61,881	495,578	1,769,578	1,521,662	543,906
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,008,799	864,418	669,232	6,515	1,853,488
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	1,062,919	1,022,917	898,691	1,596,122	2,928,552
従業員数[外、平均臨時 雇用者数]（人）	1,009 [1,698]	1,124 [1,746]	1,161 [1,796]	1,197 [2,276]	1,235 [2,193]

（注）1．営業収益には消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益(千円)	30,535,729	31,361,321	32,088,090	33,278,866	34,566,887
経常利益(千円)	1,759,125	1,906,299	2,255,941	2,168,584	2,308,176
当期純利益(千円)	988,107	995,522	1,215,706	1,147,035	1,342,278
資本金(千円)	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560	1,217,560
発行済株式総数(千株)	10,438	10,438	10,438	10,438	10,438
純資産額(千円)	11,675,946	12,451,493	13,466,519	14,274,419	15,479,855
総資産額(千円)	20,773,070	20,971,375	22,930,191	25,312,818	33,327,229
1株当たり純資産額(円)	1,119.28	1,193.61	1,290.91	1,368.37	1,483.92
1株当たり配当額(円)	17.00	18.00	23.00	20.00	28.00
(内1株当たり中間配当額 (円))	(7.00)	(7.00)	(10.00)	(10.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.72	95.43	116.54	109.96	128.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	59.4	58.7	56.4	46.4
自己資本利益率(%)	8.51	8.25	9.38	8.27	9.02
株価収益率(倍)	5.96	4.66	5.97	6.07	6.24
配当性向(%)	17.95	18.86	18.30	18.19	21.76
従業員数[外、平均臨時 雇用者数](人)	985 [1,609]	1,070 [1,693]	1,098 [1,742]	1,113 [2,224]	1,149 [2,152]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事 項
昭和28年 3 月	倉庫業、運送業および貨物の荷役・梱包等を目的とし、東京都墨田区横網に資本金250万円をもって株式会社農林協同倉庫を設立。
昭和28年 4 月	倉庫事業開始。
昭和29年 3 月	雪印乳業株式会社の寄託貨物保管の受託を開始。
昭和36年 9 月	新倉庫業法施行により倉庫業許可取得。
昭和38年12月	一般区域貨物自動車運送事業免許取得、運送事業開始。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和41年 8 月	冷蔵倉庫事業を開始。
昭和42年 4 月	百貨店の顧客買上品の配送を開始。
昭和45年 4 月	戸田支店を設置。
昭和47年 3 月	積合貨物運送許可取得。(現一般貨物自動車運送事業許可)
昭和47年 3 月	百貨店 4 店の共同配送事業を開始。
昭和48年 4 月	納品代行事業を開始。
昭和49年 2 月	冷凍食品メーカー数社の共同配送事業を開始。
昭和50年 5 月	食品の冷凍又は冷蔵業の営業許可取得。
昭和51年 6 月	自動車運送取扱事業を登録。(現利用運送事業許可・運送取次事業登録)
昭和53年 4 月	警備輸送事業を開始。
昭和55年12月	医療用冷凍食品の病院向け配送事業(現病院給食物流)を開始。
昭和57年 1 月	戸田支店内に戸田工場を設置、冷凍食品のリパック加工事業を開始。(平成元年 8 月関東工場に統合)
昭和57年11月	保税倉庫許可取得。
昭和61年 3 月	関東支店を設置。
昭和61年10月	関東工場を設置。
昭和62年 6 月	病院向けリネン類の集配事業を目的として、株式会社ヘルティー(現連結子会社)を設立。
平成元年 1 月	東北支店を設置。
平成 2 年 1 月	東京支店を設置。
平成 3 年 4 月	青果物の荷役事業を目的として、株式会社全農協同流通を設立。
平成 4 年 7 月	チェーンストア物流事業を開始。
平成 4 年 9 月	商号を株式会社ヒューテックノオリンに変更。
平成 4 年 9 月	本店を東京都墨田区両国に移転。
平成 5 年 6 月	栗橋センターを設置。
平成 6 年 3 月	関西支店を設置。
平成 6 年10月	水戸集配センターを設置。
平成 7 年 7 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9 年 3 月	戸田支店内に戸田工場を設置、ホットドッグ・チーズハンバーガーなどの食品加工事業を開始。
平成 9 年 7 月	九州支店を設置。
平成10年 2 月	川崎生鮮センターを設置。
平成10年 7 月	関西工場を設置。
平成11年 3 月	平和島営業所を設置。
平成11年 5 月	百貨店宅配事業を廃止。
平成11年10月	千葉総合センターを設置。
平成11年11月	関東中央支店を設置。
平成11年12月	神奈川中央集配センター(現 神奈川ジョイント・デリバリー・センター)を設置。
平成12年 6 月	北戸田営業所を設置。

年月	事 項
平成13年 1 月	関東中央工場を設置。
平成13年 4 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 6 月	関東中央支店第二センターを増設。
平成13年 7 月	納品代行営業所を廃止。
平成13年 9 月	泉佐野営業所を設置。
平成13年10月	戸田支店にてISO9001の認証を取得。
平成14年 4 月	東京臨海支店（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成14年 5 月	名古屋営業所を設置。
平成14年 8 月	大阪南センターを設置。
平成14年11月	東北支店にてISO9001の認証を取得。
平成15年 1 月	堺営業所を設置。
平成15年10月	郡山営業所を設置。
平成15年11月	熊谷営業所を設置。
平成15年12月	東京支店にてISO9001の認証を取得。
平成16年 3 月	東京臨海支店第二センター（現 東京臨海支店第一センター）を設置。
平成16年 4 月	四国営業所を設置。
平成17年 3 月	加須営業所を設置。
平成17年 4 月	東京定温冷蔵株式会社（現 持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成17年 9 月	関西支店第二センターを設置。
平成17年 9 月	関東中央支店新惣菜工場を竣工。
平成17年 9 月	戸田支店新 A 倉庫を竣工。
平成17年10月	新大田営業所（現 大田営業所）を設置。
平成18年 4 月	関東第二支店を設置。
平成19年 5 月	水戸集配センターを廃止。
平成19年 7 月	関東工場をリニューアル。
平成19年 9 月	株式会社全農協同流通の株式を全株売却。
平成19年10月	関西工場を移設、リニューアル。
平成20年 4 月	東京臨海支店第二センターを設置。
平成20年 4 月	川口安行営業所を設置。
平成20年 5 月	株式会社ヘルティナーが長野営業所を設置。
平成21年 2 月	南大沢営業所を設置。
平成21年 9 月	高槻営業所を設置。
平成22年 5 月	中部支店を設置。
平成22年 5 月	北戸田営業所を廃止。
平成22年 7 月	東海病院食材センターを設置。
平成22年 7 月	神戸チルド広域センターを設置。
平成22年10月	松戸センターを設置、栗橋センターを廃止し、栗橋営業所を設置。川口安行営業所は、松戸センターに統合。
平成22年10月	千葉営業所を廃止。
平成23年 1 月	東北支店第二センターを設置。
平成23年 3 月	川崎生鮮センターを廃止。
平成23年 4 月	つくば営業所を廃止。
平成24年 2 月	東京支店（東京都八王子市）を設置。八王子営業所は、同支店に統合。
平成24年 3 月	中部支店増築棟を増設。
平成24年 6 月	東京第二支店を設置。

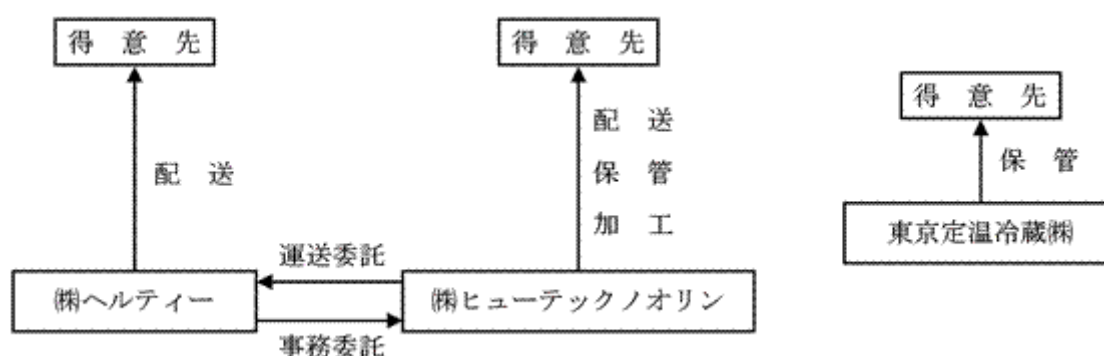
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒューテックノオリン）、連結子会社1社（株式会社ヘルティアー）及び関連会社2社（東京定温冷蔵株式会社ならびにエヌ・ケー商事株式会社）により構成されており、主に低温食品（冷凍食品、チルド食品等）を対象としたDC事業（保管在庫型物流事業）、TC事業（通過型センター事業）及びその他事業を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけ、ならびに事業のセグメントとの関連は以下の通りであります。

区分	主な事業内容	主要な会社
DC事業	1．食材物流事業 (1)低温食品の保管・配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役及び輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。 (2)病院食材物流 医療機関・医療関連施設及び老健施設等向けに、低温食品を中心とした食材の仕分・配送を行っております。 (3)加工業務 冷蔵倉庫に併設した工場において、冷凍野菜等の小袋パック事業を行っております。	当社
TC事業	1．チェーンストア物流 量販店・共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務を365日24時間体制で行っております。	当社
その他	1．警備輸送事業 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や貴重品等の警備輸送を行っております。	当社
	2．病院関連物流事業 病院向けリネン類の集荷配送、院外厨房物流及び在宅介護用品の宅配等を行っております。	(株)ヘルティアー

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注）関連会社である東京定温冷蔵株式会社は、持分法適用関連会社であり、冷蔵倉庫事業を行っておりますが、当社および連結子会社との取引関係はありません。また、関連会社であるエヌ・ケー商事株式会社は、持分法非適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員及び 従業員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 株式会社 ヘルティ-	埼玉県越谷市	20,000	その他	65.0	1	3	なし	当社の倉庫 業務ならび に運送業務 の下請け	駐車場	なし
持分法適用関 連会社 東京定温冷蔵 株式会社	東京都港区	150,000	冷蔵倉庫業	36.7	-	-	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2. 上記子会社および関連会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
D C 事業	834 (1,158)
T C 事業	167 (975)
その他	111 (54)
全社(共通)	123 (6)
合計	1,235 (2,193)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,149 (2,152)	39.1	11.3	4,889

セグメントの名称	従業員数(人)
D C 事業	749 (1,117)
T C 事業	167 (975)
その他	111 (54)
全社(共通)	122 (6)
合計	1,149 (2,152)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在

名 称	結成年月日	組合員数 (人)	上部団体	労使関係
ヒューテックノオリン労働組合	昭和47年7月5日	598	該当事項はありません。	組合結成以来、労使関係は円満に推移しております。
ヒューテックノオリン信金労働組合	昭和54年11月10日	86		

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、その後の復興需要により、緩やかながらも回復の兆しが見られました。しかしながら、歴史的な円高の進行や原発稼働停止による電力供給不安、また、欧州の財政危機に端を発した世界景気の減速など、日本経済を取り巻く環境は、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループが主軸を置く低温食品物流業界の動向につきましても、物流業者間の価格競争による受託料金の抑制に加え、原油価額の高騰による燃料価格の高止まりなど依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

営業収益におきましては、平成22年5月開設の中部支店（愛知県小牧市）が通期にわたりフル稼働となったことや、東日本大震災後、寄託者である食品メーカー等の在庫積み増しによる既存支店における物量の増加などにより、増収を確保することができました。

利益につきましては、物量増に伴う外注費や臨時僱員費の増加はありましたが、賃借料等固定費の圧縮や継続的な業務改善による経費削減に取り組んでまいりました結果、営業利益、経常利益とも前年同期比で増益を確保することができました。

また、当期純利益につきましては、有価証券の売却による特別利益の計上に加え、前連結会計年度に計上した「資産除去債務に関する会計基準」の適用による特別損失が解消されたことにより、前年同期比で増益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は348億6千4百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は23億2千6百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は24億2千1百万円（前年同期比6.8%増）、当期純利益は14億2百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

D C事業（保管在庫型物流事業）

平成22年5月開設の中部支店の本格稼働や関東圏における既存寄託者の在庫積み増し等による取扱物量の増加など、低温食品を中心とした共同配送が堅調に推移したことなどにより、営業収益は254億2千4百万円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益につきましては、中部支店の立ち上げに係る初期費用が一巡したことなどにより、33億3千3百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

T C事業（通過型センター事業）

概ね前年同期並みの取扱物量の確保により、営業収益は83億1千万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、営業利益につきましては、平成22年10月の新センターの立上げ、その後の安定稼働に至る利益化の遅れなどにより、6億1千3百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は29億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億3千2百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、37億2千9百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、5億4千3百万円（前年同期比64.3%減）の使用となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により18億5千3百万円（前年同期比18億4千6百万円の増加）の使用となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、運送、倉庫、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	前年同期比 (%)
D C 事業 (百万円)	25,402	106.3
T C 事業 (百万円)	8,265	98.9
その他 (百万円)	1,196	91.1
合 計 (百万円)	34,864	103.9

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 最近 2 連結会計年度の主要受託先別の営業収益実績および当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受 託 先	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)シジシージャパン	4,169	12.4	4,478	12.8
三菱食品(株)	-	-	4,220	12.1
日清医療食品(株)	3,450	10.3	3,707	10.6

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度の三菱食品(株)に対する営業収益は、総営業収益の100分の10に満たないため、記載を省略しております。

(2) 外注費実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	外注比率 (%)	
D C 事業	7,913	31.2	106.1
T C 事業	2,160	26.1	92.8
その他	0	0.1	141.9
合 計	10,074	28.9	103.0

(注) 1. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注費実績の割合であります。

2. 外注内容は主に下請傭車、下請倉庫、下請荷役であります。

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

寄託者企業の物流に対する考え方も3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)への認識が高まり、当社グループの事業基盤拡大の好機が訪れているものと考えます。しかし、一方では食品メーカーや問屋等の合従連衡の動きも激しさをみせ、グループ内での物流の集約化という事態も散見されるようになりました。また、昨今の食品に絡む偽装事件や平成20年1月に発覚した中国製冷凍ギョーザの中毒事件などの影響は薄れはしましたが、消費者は元より寄託者が求める物流品質の要求、即ち、「食の安全と安心」を担保するためのトレーサビリティ(食品物流の履歴管理)やフードディフェンス(食品の安全防御)等への対応などにつきましては、より高度なものとなりつつあります。

また、今後の国内経済は、全般的には震災復興需要などへの見込みはあるものの、海外情勢の影響も含め、本格的な景気回復は今暫くの時間を要するものと推察します。また、原油価格の高止まり、段階的な電力料金の値上げ、加えて次期においても夏期の電力不足への懸念など、経営を取り巻く環境の厳しさは継続するものと見込んでおります。

当社グループといたしましては、これらの環境等を十分に認識した上で営業強化と継続的な業務改善に努め、経営効率の向上に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題とその方針

当社グループは、刻々と変わる寄託者企業の物流ニーズへの迅速な対応と高度な物流品質の提供を中長期的な経営戦略の柱としております。

(3) 具体的な取り組み状況等

このような環境下、当社営業部門におきましては、DC事業におきましては、平成24年2月に開設した東京支店の安定したオペレーション、また、同年3月に稼働開始となった中部支店増築棟のフル稼働を目指す一方で、既存顧客との取り組みの拡大と新たな顧客開発の継続、さらに下期に予定している関西圏での新規施設の稼働等により、取扱物量の確保に注力いたします。TC事業におきましては、消費低迷やデフレ経済を背景に、量販店での取扱物量の大きな伸びが期待できない中、既存センターのより効率的な運営に傾注してまいります。なお、下期には既存センターの能力拡充に伴う移転を計画しております。

また、それらをバックアップする施設本部におきましては、物流増加や既存施設の狭隘化に対応すべく、引き続き新施設の計画推進を行ってまいります。

一方、当社管理部門におきましては、今後の設備投資等の資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り、健全な財務状態を保持し、積極的なIR活動の推進と同時に、今後の経営環境や業績見通し、また金融・証券市場の状況を踏まえた資本政策を実行してまいります。また、これらの課題に対処するため、当社グループでは優秀な人材の確保や階層別の教育研修プログラムの充実、さらには人事体系の見直し等により、より着実な人材の育成・強化を図ってまいります。

また、連結子会社である株式会社ヘルティでは、運送事業に軸足を置きつつ、次の展開を見据えた寄託者のニーズを十分に捉え、自車稼働率の向上を図ると共に高品質の物流サービスを提供してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、冷凍食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。冷凍食品は、利便性、価格の安定性、食品メーカーの研究開発等による品質の向上などが評価され、社団法人日本冷凍食品協会が国内での冷凍食品消費量の公表を開始した昭和33年以降、その数値は確実な伸びを示しております。

ここ数年は統計に反映されない海外からの輸入冷凍食品の増加などもありましたが、食の安全・安心を揺るがすような事故や事件などが要因となり、一時的には国内での冷凍食品の消費量が鈍化する可能性は否定できません。このような状況が長期間に及んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引集中度について

特定の取引先に係る集中度につきましては、本項の「2. 生産、受注及び販売の実績 (1) 営業収益実績」のとおりであります。各社との取引関係は良好かつ安定的に推移しておりますが、今後、想定される物流改革につきましては、そのニーズを常時、的確に認識し、タイムリーな提案と高品質の物流の提供により、引き続き安定的な取引関係の継続を図ってまいります。

(3) 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、仕分け・配送の一括受注や共同配送などコールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変などにより、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業に係る法的規制について

当社グループが属する運送および倉庫業界は、貨物自動車運送事業法、貨物運送取扱事業法および倉庫業法上、それらの業務を行なうためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、料金の設定・変更（事後届出制）、事業計画の変更（認可制）などについても法定されております。

当社グループはトラックによる運送事業を行っていることから、排気ガス等による環境汚染を回避する取り組みが重要であると認識しております。既に当社グループで保有する全車両（ディーゼル車）につきましては、排気ガス規制適合車に代替済みであり、新車につきましても最新の排気ガス規制適合車の導入を推進しております。なお、今後、一段の排気ガス規制等が強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大することにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、運送事業を取り巻く環境として、安全管理の更なる充実を目的とした国土交通省令による「運輸安全マネジメント」に伴う自動車運送事業関係法の一部改正（平成18年10月）は、旅客輸送のみに留まらず300台以上の営業車両を有する自動車運送事業者へも波及するなど、当社グループも安全管理規程を充実させるとともに、安全統括管理者を選任し、国土交通省への届出を行っております。

(5) 食品物流業界での競合について

当社は、特定の資本系列もしくは企業集団等に属さない独立系の企業です。冷凍食品メーカーや商社の共同配送、チェーンストア物流、問屋物流、医療関連物流などにより、冷凍食品を中心とした低温食品業界のあらゆるチャネルをフォローすると同時に、低温食品物流に期待される高品質とローコスト・オペレーションを提供することで、同業他社との差別化を図っております。しかし、今後、差別化が十分に図れない場合や価格競争力が維持できない場合等には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害、停電等による影響

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理に関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取り組みおよび災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。

当社におきましては、冷凍食品を中心とした低温食品の保管ならびに配送が主要な業務であるため、地震・風水害等の天災地変や火災の発生等による、電源の喪失または燃油調達不能などを原因とした、物流業務の停滞、または設備の除却・復旧等を伴うことがあり、業績に影響を与える可能性があります。また、自動倉庫における入出庫ならびに保管業務や情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれており、これらの設備は全て定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、災害等により電気の供給が絶たれた際に、寄託貨物の入出庫の停滞等を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 燃料費高騰

当社グループは、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。対策として、低公害車の導入やデジタル・タコグラフの搭載による燃費管理などエコドライブの推進等、使用燃料を抑制する施策を実行しておりますが、国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃油価格の高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら、価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、営業収益は348億6千4百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は23億2千6百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は24億2千1百万円（前年同期比6.8%増）、当期純利益は14億2百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ3.9%増の348億6千4百万円となりました。主な増収要因といたしましては、平成22年5月開設の中部支店（愛知県小牧市）が通期にわたりフル稼働となったことや、東日本大震災後、寄託者である食品メーカー等の在庫積み増しにより、既存支店における取扱物量が増加したことなどがあげられます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ7.6%増の23億2千6百万円となりました。物量増に伴う外注費や臨時僱員費の増加はありましたが、賃借料等固定費の圧縮や継続的な業務改善による経費削減に取り組んでまいりました結果、前年同期比で増益を確保することができました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、保有株式の売却等により、1億9千7百万円を計上いたしました。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に計上した「資産除去債務に関する会計基準」の適用による損失が解消された結果、固定資産所売却損の3千1百万円を計上しております。

なお、営業収益および営業利益のセグメント別の数値につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報）」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響を含め、消費の本格的な回復には、相応の時間がかかるものと推測いたします。また、燃油価格の高騰や、今夏以降の電力不足への懸念など、これまでとは異なる経営環境下での事業展開を進めざるを得ない状況となっております。

このような環境の下、D C事業におきましては、これまで以上に保管効率の追求と幹線輸送への本格的な取り組みも含め、輸配送の合理化を図り、物量の確保を進めてまいります。また、T C事業におきましては、消費低迷による量販店での物量増加を見込むことが難しい状況の中、既存のセンター運営に全力を傾注し、よりローコスト・オペレーションの提供に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加等により37億 2 千 9 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得の減少により 5 億 4 千 3 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済等により18億 5 千 3 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	56.9	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	24.2
債務償還年数 (年)	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.2	30.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 . 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3 . 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の厳しい事業環境を十分に認識したうえで、今後の経営方針を策定しております。また、生活者は元より当社グループの主要寄託者である食品メーカーや問屋、量販店等が求める「食の安全と安心」の期待に十分応えることができる物流品質の提供を前提とした事業展開を図ってまいります。

今後の事業展開と致しましては、東京支店 (東京都八王子市) の稼働により、既存施設の狭隘化解消と従業員の作業環境の改善を実現してまいりましたが、今後も新規施設の建設や移設等の計画を積極的に検討してまいりたいと思います。

このような事業計画に対する資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り、健全な財務状態を保持するよう、資本政策についても慎重に計画してまいります。

さらに、施設の増加に伴いマネジメント層を含む従業員の確保や育成につきましては、重要な課題の一つであると捉えて取り組んでまいります。同時に従業員教育につきましても、これまでの社内研修制度の充実に加え、外部機関との連携なども図り、人事体系の見直しなども含めた人事システムの構築を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は70億7千2百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) D C事業

当連結会計年度の主な設備投資は、主に東京支店（東京都八王子市 平成24年2月竣工）及び中部支店増築棟（愛知県小牧市 平成24年3月竣工）の冷蔵倉庫施設の建物等による68億7千3百万円であります。

(2) T C事業

当連結会計年度の主な設備投資は、T Cセンターにおける設備投資による1億1百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都墨田区)	会社統括業務	統括業務 施設	1	-	-	53	3	57	122 [6]
東北支店 (宮城県仙台市泉区)	D C 事業	運送・倉庫 設備	194	31	517 (15,681.58)	81	0	824	73 [30]
東北支店第二センター (宮城県仙台市泉区)	D C 事業	運送・倉庫 設備	332	53	375 (14,967.93)	104	0	863	17 [48]
関東中央支店 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	D C 事業	運送・倉庫 設備	671	30	555 (17,278.20)	116	0	1,373	80 [86]
関東支店 (埼玉県越谷市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	139	29	1,041 (9,915.19)	105	0	1,314	51 [59]
病院食材センター (埼玉県越谷市)	D C 事業	運送設備	-	0	-	51	-	51	16 [60]
関東第二支店 (埼玉県越谷市)	D C 事業 T C 事業	運送・倉庫 設備	1,901	108	1,187 (13,479.91)	27	0	3,224	91 [171]
戸田支店 (埼玉県戸田市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	526	55	1,645 (9,403.38)	70	0	2,296	56 [78]
東京支店 (東京都八王子市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	19	473	-	4,404	0	4,897	97 [124]
東京第二支店 (東京都立川市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	6	1	-	0	0	7	6 [0]
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫 設備	248	40	700 (5,000.00)	30	0	1,018	54 [27]
中部支店 (愛知県小牧市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	2,899	434	847 (17,736.37)	649	0	4,181	39 [58]
東海病院食材センター (愛知県小牧市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	13	-	-	75	-	88	5 [41]
関西支店 (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	4	7	-	84	0	95	57 [60]
関西第二センター (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫 設備	9	1	-	-	0	10	27 [11]
九州支店 (福岡県福岡市東区)	D C 事業	運送・倉庫 設備	-	9	-	87	-	96	58 [90]
警備輸送部 (東京都墨田区)	その他	運送設備	0	0	-	12	0	12	111 [56]
松戸センター (千葉県松戸市)	T C 事業	運送設備	6	0	-	163	0	169	42 [450]
千葉総合センター (千葉県千葉市中央区)	T C 事業	運送設備	0	1	-	62	0	64	34 [241]
神奈川ジョイント・ デリバリー・センター (神奈川県平塚市)	T C 事業	運送設備	42	0	-	44	4	90	23 [214]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社の状況

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
関東中央支店第二センター (埼玉県南埼玉郡白岡町)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	152
東京支店 (東京都八王子市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	314
東京第二支店 (東京都立川市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	195
東京臨海支店 (神奈川県川崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	222
東京臨海第二センター (神奈川県川崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借およびリース)	262
関西支店 (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	186
関西第二センター (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	141
九州支店 (福岡県福岡市東区)	D C 事業	運送・倉庫設備(賃借)	311
千葉総合センター (千葉県千葉市美浜区)	T C 事業	運送設備(賃借)	152
神奈川ジョイント・ デリバリー・センター (神奈川県平塚市)	T C 事業	運送設備(賃借)	104

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会 社 名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳 簿 価 額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土 地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ヘルティー (埼玉県越谷市)	その他	運送設備	141	23	292 (4,151.00)	0	27	484	86 [41]
合計	-	-	141	23	292 (4,151.00)	0	27	484	86 [41]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、年間平均の臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 京都センター (仮称)	京都府 京田辺市	D C 事業	運送・ 倉庫設備	4,936	-	リース 及び 借入金	平成24年 2月	平成24年 9月	冷凍設備 能力は 15,400トン 増加

- (注) 1．投資予定金額には、リース資産及び土地・建物に関わる賃貸借契約期間(20年)の賃貸借料の総額が含まれています。
- 2．金額には消費税等は含まれておりません。
- 3．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	10,438,000	10,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	5,219,000	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数 100株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	12	10	56	16	1	2,299	2,394	-
所有株式数（単元）	0	24,834	116	28,527	12,980	4	37,907	104,368	1,200
所有株式数の割合（％）	0	23.79	0.11	27.33	12.44	0	36.33	100.00	-

平成24年3月31日現在

(注) 1. 自己株式6,285株は、「個人その他」に62単元および「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には㈱証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3-2-20	1,110	10.63
ビービーエイチ フィデリ ティー ロープライスド ス トックファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,043	9.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	548	5.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	520	4.98
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	520	4.98
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6-1-1	512	4.90
ヒューテックノオリン従業員 持株会	東京都墨田区両国2-18-4	499	4.78
ヒューテックノオリン取引先 持株会	東京都墨田区両国2-18-4 株式会社ヒュー テックノオリン総務部内	466	4.46
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 雪印メグミルク口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社 株式会社キンレイ	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	414	3.96
	大阪府大阪市中央区淡路町3-1-9	201	1.92
計	-	5,834	55.89

- (注) 1 . 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社マルハニチロ食品は、当事業年度末現在では主要株主と
なっております。
- 2 . みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社と
は、雪印メグミルク株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。
- 3 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数の全てが投資信託設定分です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,430,600	104,306	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	104,306	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヒューテックノ オリン	東京都墨田区両国 二丁目18番4号	6,200	-	6,200	0.06
計	—	6,200	-	6,200	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社の役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する具体的内容について、平成24年6月26日開催の第59回定時株主総会において決議されております。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする。 新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。なお、総会決議の日(以下「決議日」という。)後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。 $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$ また、決議日後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。その他新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集要綱を決定する当社取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
その他	上記の細則及びその他の事項については、新株予約権の募集要綱を決定する取締役会において定めるものとする。

(注) なお、ストックオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式を充当する予定であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,285	-	6,285	-

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元政策を経営の最重要課題として認識しており、株主の皆様に適正な利益配分を安定的に、かつ、継続的に行うことを基本方針としております。なお、配当性向につきましては、具体的な数値目標基準を設けるものではありませんが、連結当期純利益の20%程度を一つの目安として配当金額を決定してまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり28円00銭（うち中間配当は14円00銭、期末配当14円00銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は20.8%となりました。

内部留保資金につきましては、営業拠点の整備・拡充など、今後の業容拡大による業績の確保を図るために、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月2日 取締役会決議	146,044	14
平成24年6月26日 定時株主総会決議	146,044	14

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,125	778	883	780	858
最低（円）	550	410	403	571	606

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	730	738	797	780	858	857
最低（円）	681	686	732	743	762	802

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松田 毅夫	昭和19年 7 月15日生	昭和41年 1 月 日本産業調査出版社入社 昭和41年12月 当社入社 昭和57年 4 月 当社食品流通事業部長(兼)多摩支店長 昭和58年 9 月 当社取締役食品流通事業部長 昭和62年 6 月 株式会社ヘルティ― 代表取締役社長(現任) 昭和63年 1 月 当社常務取締役営業本部長 (兼)宅配事業部長 平成 2 年 1 月 当社専務取締役営業本部長 (兼)食品流通事業部長 平成 3 年 4 月 株式会社全農協同流通 代表取締役社長 平成 4 年 4 月 当社専務取締役営業本部長 平成11年 8 月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成14年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	166
取締役副社長 (代表取締役)		青山 信幸	昭和24年 8 月23日生	昭和47年 3 月 青山製作所入社 昭和48年 4 月 当社入社 昭和60年 4 月 当社東北支店長 平成 2 年 6 月 当社取締役東北支店長 平成 6 年 1 月 当社取締役関西支店長 平成 8 年 2 月 当社取締役関東支店長 平成10年 4 月 当社取締役東北支店長 平成12年 6 月 当社常務取締役東北支店長 平成15年 4 月 当社常務取締役営業副本部長 平成16年 6 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長 平成17年 7 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長、関東第二支店開設準備室管掌 平成17年12月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関東支店長、関東第二支店開設準備室および病院食材センター管掌 平成18年 3 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)関西支店長 平成19年 3 月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)営業開発部長 平成19年 6 月 当社専務取締役営業副本部長 (兼)営業開発部長(兼)東京臨海支店長 平成20年 4 月 当社専務取締役営業副本部長 (兼)事業管理部長 平成20年 6 月 当社代表取締役副社長事業管理部長 平成22年 7 月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長 (兼)財務経理 部長	綾 宏將	昭和31年5月13日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫新潟支店長 平成18年7月 同庫営業第五部長 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長 平成21年2月 当社常務取締役総合企画部長 財務経理部管掌 平成22年8月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長 (兼)人事部長 平成23年6月 当社専務取締役管理本部長 (兼)財務経理部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	総合企画部長	峯 一央	昭和31年12月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年10月 当社宅配事業部副事業部長 平成4年6月 当社百貨店部長 平成8年1月 当社百貨店部長(兼)納品代行 部長 平成8年6月 当社取締役百貨店部長(兼)納 品代行部長 平成9年4月 当社取締役営業開発部長 平成9年8月 当社取締役人事部長 平成13年6月 当社取締役生鮮営業部長 平成14年6月 当社常務取締役生鮮営業部長 平成15年4月 当社常務取締役関西支店長 平成18年3月 当社常務取締役総合企画部長 平成18年11月 当社常務取締役総合企画部長 (兼)安全管理部長 平成21年2月 当社常務取締役管理本部長 (兼)安全管理部長 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 安全管理部管 掌 平成22年8月 当社常務取締役総合企画部長 安全管理部管掌 (現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	施設本部長 (兼)情報システム部長	酒光 修史	昭和38年8月16日生	昭和64年1月 当社入社 平成9年4月 当社ストアサポート部長 平成10年6月 当社執行役員ストアサポート部長 平成11年11月 当社執行役員関東中央支店長 平成14年6月 当社取締役関東中央支店長 平成15年4月 当社取締役海外担当部長 平成18年1月 当社取締役海外担当部長、関東第二支店開設準備室管掌 平成18年4月 当社取締役関東第二支店長 (兼)関東第二支店フローズンセンター長、海外担当部管掌 平成19年6月 当社取締役関東支店長(兼)関東第二支店長(兼)関東第二支店フローズンセンター長、海外担当部管掌 平成20年4月 当社取締役関東支店長(兼)関東第二店長、海外担当部管掌 平成20年7月 当社取締役関東第二店長、海外担当部管掌 平成22年4月 当社取締役中部支店長 平成23年2月 当社取締役営業本部特命担当部長 平成23年4月 当社取締役営業第一部長 平成24年6月 当社常務取締役施設本部長 (兼)情報システム部長 (現任)	(注)2	4
取締役	営業本部長	後藤 二雄	昭和32年10月12日生	昭和60年1月 当社入社 平成10年4月 当社関東支店長 平成10年6月 当社執行役員関東支店長 平成16年7月 当社執行役員東京臨海支店長 平成24年6月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注)2	3
取締役	西日本営業部長(兼)関西支店長	米倉 清人	昭和36年12月6日生	昭和62年7月 当社入社 平成15年1月 当社東京支店長 平成18年6月 当社執行役員東京支店長 平成21年2月 当社執行役員関西支店長 平成24年6月 当社取締役西日本営業部長 (兼)関西支店長 (現任)	(注)2	1
取締役	管理副本部長 (兼)人事部長	坂内 茂昭	昭和40年1月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年6月 当社戸田支店長 平成20年6月 当社執行役員戸田支店長 平成24年6月 当社取締役管理副本部長 (兼)人事部長 (現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸田 等	昭和27年 8月 3日生	昭和51年 4月 農林中央金庫入庫 平成15年 9月 同庫農林部主任考査役 平成17年 7月 協同住宅ローン株式会社入社 同社役員待遇ローン管理部長 平成19年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		中木 義則	昭和19年 6月21日生	昭和52年 7月 マッキンエリクソン博報堂 入社 平成 8年 1月 当社入社 平成 8年 9月 当社警備輸送部長 平成14年 6月 当社執行役員警備輸送部長 平成21年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	1
監査役		小澤 涉	昭和15年 2月14日生	昭和37年 4月 共栄火災海上保険相互会社 入社 平成11年 6月 同社代表取締役社長 平成14年 6月 北海道放送株式会社取締役 平成17年 6月 共栄火災海上保険株式会社 取締役会長、会長執行役員 平成18年 6月 株式会社マキ製作所監査役 平成19年 6月 共栄火災海上保険株式会社 相談役 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	2
計						205

(注) 1. 常勤監査役戸田 等、監査役小澤 涉は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

3. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 当社では、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に対する責任体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、事業管理部長(兼)事業開発室長 小川章、東京支店長 松井建二、松戸センター長 安喰徹、九州支店長 小山雄三、安全管理部長 渡邊睦男、関東中央支店長 齊木俊之、関東支店長(兼)関東第二支店長 松田吉彦、神奈川J Dセンター所長 菊池慎一郎の8名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一般社会および投資家の信頼を獲得・維持するため、企業倫理の重要性を認識し、企業経営におけるチェック体制の明確化と牽制機能の強化を図るとともに、より透明で公平・公正・迅速な企業情報の開示に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社制度を採用しております。これは、業務に精通した取締役が、的確かつ迅速な経営判断を行うにあたり、監査役設置会社として企業運営を行ってきており、その実績を踏まえ、この制度が合理的であると判断しているためであります。

なお、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を検討しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

() 内部統制システムの整備状況

(a)社内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部監査部門として、社長直轄の組織である業務監査指導室を設置しております。同部門では、業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に適切、当社の経営に対する有効性が認められているか、などについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。また、監査役とも連携を密にして監査に当たっております。

(b)グループ会社につきましては、管理本部の経営戦略室が窓口となり、各社の経営の独立性を重視しながら総合的な管理・監督を行い、適宜、取締役会に報告しております。

また、監査役もグループ会社に対して親会社による指示もしくは管理状況ならびに親会社との取引状況等について監査しております。

(c)当社グループでは、役職員等または組織による社内規程などを含む法令違反行為、財務の信頼性に重大な影響を与える行為、倫理に反する行為、その他公序良俗に反する行為等の未然防止または早期発見を目的に「内部通報制度」を導入しております。

(d)当社グループでは内部統制システムの周知を図ることを目的に「内部統制システムの基本方針」を策定し、「企業倫理規程」、「CSR行動基準」、「財務報告の信頼性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制」、「リスク管理規程」、「コンプライアンス・リスク総合管理委員会規則」、「情報セキュリティポリシー」など関連する規程・規則を整備・制定しております。また、これらの規程・規則等は当社グループ内のイントラネットに掲載し、常に参照することが可能な体制となっております。

(e)取締役および使用人の監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制につきましては、取締役および使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれがある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告しなければなりません。また、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議に出席し、必要に応じて意見を述べることをしております。さらに業務執行の状況等を把握するため「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」ほか重要な会議に出席し、各種稟議書その他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めることとしております。

(f)当社ならびに当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの構築を検討するに当たり、会社法で定められている委員会設置会社における「委員会」機能とはやや趣を異といたしますが、役員の選任プロセス並びに役員報酬の決プロセス等の透明性をもたせることを目的とし、新たに「指名委員会」並びに「報酬委員会」を設置いたしました。

尚、各委員会とも代表取締役並びに独立役員及び社外役員によって構成され、任期は原則2事業年度（役員退任時は本委員会も退任する）となっております。

指名委員会は、法令または定款に特別の定めがある場合を除き、株主総会に提出する取締役の選任及び取締役の解任に関する議案の内容を決定する権限を有しております。

報酬委員会は、法令または定款に特別の定めがある場合を除き、取締役の個人別の報酬の内容を決定する権限を有しております。

() リスク管理体制の整備の状況

- (a)当社はリスク管理全体を統括する「コンプライアンス・リスク総合管理委員会」のもと、事業運営に付随する各種のリスクを把握・評価し、リスクの回避・軽減に関するマニュアル等の整備を進めております。また、平時においては、各業務担当部署が連携して取り組み、有事に際しては「緊急対策本部」を設置して対応いたしております。
- (b)また、当社グループは、企業としての社会的責任を果たすため、反社会的勢力の情報を積極的に収集し、反社会的勢力に対しては、正常な取引を含めた一切の関係を遮断し、これらによる資金要求などについても拒絶することといたします。なお、これらにつきましては「企業倫理規程」に宣言しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査部門といたしまして業務監査指導室（４名）を設置しております。業務監査指導室では、年度計画に基づき業務全般にわたり適法かつ適正に行われているか、また、経済合理性に適い、当社の経営に対する有効性が認められるかなどについて監査を実施し、より合理的な業務執行について具体的な助言や提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役３名（うち社外監査役は２名）は、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会に出席するほか、常勤監査役２名は、経営会議等経営に関わる重要案件の審議や決定が行われる会議には全て出席しております。併せて、日常業務における稟議書や諸報告書も供覧しており、取締役の職務執行の全般にわたり十分な監視ができる体制となっております。

監査役会は、会計監査人と適宜会合をもち、意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、業務監査指導室が行う内部監査の実施の都度、監査結果の報告を受け、業務遂行や内部統制の整備状況等を確認しております。

財務及び会計に関する知見につきましては、監査役戸田等氏ならびに監査役小澤渉氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役戸田等氏は、長年に亘る金融機関での経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役小澤渉氏は、損害保険会社の代表取締役を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同法人により当社グループに対して会計監査が実施され、適時にその実施状況の報告を受けております。なお、当連結会計年度におきまして、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名ならびに会計監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 中村和臣

指定有限責任社員 業務執行社員 上林礼子

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 ７名

その他 ６名

なお、当社グループと公認会計士中村和臣氏、同上林礼子氏ならびに監査法人および業務執行社員との間に利害関係はありません。

社外監査役

当社は、社外監査役２名を選任しておりますが、直接利害関係を有する取引は行っておりません。

当社は、社外監査役には取締役会や経営会議への出席を通じて、取締役の業務執行を客観的な立場から監視するとともに、公正な視点での意見の表明を行う役割を期待しております。

また、社外監査役の候補者の選任については前述のような役割を果たすことができるような能力を有することを判断基準としております。社外取締役につきましては、その独立性をめぐる議論や適任者としての人材確保の面から、現状では未採用ですが、できる限り早期に確保するよう、実現に向けて努力してまいります。

監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う業務監査指導室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人ならびに業務監査指導室と密接に連携を図っております。なお、当社は、監査役戸田等氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	132	94	27	9	7
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	-	0	1
社外役員	14	13	-	1	2

(注) 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は、取締役報酬が月額15百万円以内(使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与を含まない、昭和63年1月16日臨時株主総会決議)、監査役報酬が月額5百万円以内(平成6年6月29日定時株主総会決議)であります。

() 役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬等は、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の一任を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき決定いたします。報酬額は、月俸および期末手当ならびに退職慰労金から成ります。月俸は、役員の役位、担当する職務により決定されますが、概ね固定的であります。期末手当は、業績および担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で個別に決定されます。ただし、会社の業績によって減額することがあります。退職慰労金は、役員の役位別基準額ならびに役位係数と在任期間(再任の場合には通算します)を基準に金額を決定し、退任時に支給します。ただし非常勤の役員にあっては、月俸と在任期間を基準に金額を決定することとしています。

各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定いたします。報酬に対する考え方としては、監査という機能の性格から、業績への連動性を排除し、固定の基本報酬と退職慰労金のみとしています。

なお、取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度を平成24年6月26日開催の当社第59回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。当該定時株主総会終結後も引き続き在任する取締役および監査役については、当該定時株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各取締役ならびに監査役の退任時といたします。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 832,613千円

() 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	2,527,935	308,408	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
雪印メグミルク(株)	163,900	208,644	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ライフコーポレーション	47,915	59,846	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)八千代銀行	10,000	28,300	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ダイフク	19,874	12,004	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)菱食	1,000	1,746	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為

(注) 全銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	2,527,935	366,550	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
雪印メグミルク(株)	163,900	253,061	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ライフコーポレーション	50,899	69,222	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)八千代銀行	10,000	20,340	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
(株)ダイフク	26,953	12,937	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為
三菱食品(株)	1,000	2,120	重要な取引先であり、 かつその取引関係の 開拓・維持の為

(注) 全銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した適切な監査予定日数に基づき、監査報酬を決定することとしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,122	2,488,243
営業未収入金	3,162,433	4,132,128
有価証券	-	700,308
繰延税金資産	198,370	198,644
その他	367,840	291,444
貸倒引当金	415	440
流動資産合計	5,584,352	7,810,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 15,142,399	¹ 16,277,750
減価償却累計額	7,889,297	8,391,757
建物及び構築物（純額）	7,253,102	7,885,993
機械装置及び運搬具	¹ 4,282,949	¹ 4,737,671
減価償却累計額	3,445,291	3,236,006
機械装置及び運搬具（純額）	837,657	1,501,665
土地	^{1, 2} 8,019,511	^{1, 2} 8,019,511
リース資産	2,469,482	7,491,869
減価償却累計額	573,679	1,079,208
リース資産（純額）	1,895,803	6,412,660
建設仮勘定	12,647	12,647
その他	89,715	89,208
減価償却累計額	76,991	79,079
その他（純額）	12,724	10,128
有形固定資産合計	18,031,446	23,842,606
無形固定資産	195,496	163,791
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 1,079,065	³ 1,198,696
長期貸付金	675,000	620,000
繰延税金資産	464,051	400,925
その他	536,077	622,377
貸倒引当金	12,500	12,307
投資その他の資産合計	2,741,693	2,829,692
固定資産合計	20,968,635	26,836,090
資産合計	26,552,988	34,646,420

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,261,062	2,330,854
短期借入金	¹ 1,143,000	¹ 576,000
1年内償還予定の社債	-	124,000
リース債務	426,111	809,809
未払法人税等	517,882	644,090
賞与引当金	236,200	241,367
役員賞与引当金	28,200	28,200
設備関係支払手形	154,244	1,098,699
その他	1,242,305	1,887,921
流動負債合計	5,009,007	7,740,942
固定負債		
社債	1,240,000	1,116,000
長期借入金	¹ 1,495,000	¹ 1,134,000
リース債務	1,615,763	6,027,685
退職給付引当金	848,365	915,520
役員退職慰労引当金	135,456	148,350
再評価に係る繰延税金負債	² 524,113	² 469,711
その他	264,969	393,056
固定負債合計	6,123,667	10,204,324
負債合計	11,132,674	17,945,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	13,004,594	14,157,073
自己株式	5,204	5,204
株主資本合計	15,609,009	16,761,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,768	5,534
土地再評価差額金	² 439,440	² 385,039
その他の包括利益累計額合計	504,209	390,573
少数株主持分	315,513	330,237
純資産合計	15,420,313	16,701,152
負債純資産合計	26,552,988	34,646,420

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益	33,558,254	34,864,029
営業原価	29,468,384	30,705,939
営業総利益	4,089,869	4,158,090
販売費及び一般管理費	¹ 1,928,622	¹ 1,831,711
営業利益	2,161,247	2,326,378
営業外収益		
受取利息	17,930	18,092
受取配当金	19,176	17,543
受取賃貸料	31,680	33,280
持分法による投資利益	37,427	38,763
補助金収入	29,909	46,554
その他	99,341	80,347
営業外収益合計	235,464	234,582
営業外費用		
支払利息	105,863	120,586
社債発行費	15,203	-
その他	9,259	19,002
営業外費用合計	130,326	139,589
経常利益	2,266,385	2,421,370
特別利益		
固定資産売却益	² 351	² 490
投資有価証券売却益	159,253	196,870
その他	38	-
特別利益合計	159,643	197,360
特別損失		
固定資産除売却損	³ 2,403	³ 31,779
投資有価証券評価損	25,782	-
減損損失	13,588	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	201,572	-
災害による損失	⁴ 62,138	-
特別損失合計	305,485	31,779
税金等調整前当期純利益	2,120,543	2,586,952
法人税、住民税及び事業税	1,008,070	1,143,037
法人税等調整額	106,702	24,250
法人税等合計	901,368	1,167,288
少数株主損益調整前当期純利益	1,219,175	1,419,664
少数株主利益	15,513	16,823
当期純利益	1,203,661	1,402,840
少数株主利益	15,513	16,823
少数株主損益調整前当期純利益	1,219,175	1,419,664

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,702	59,117
土地再評価差額金	-	54,401
持分法適用会社に対する持分相当額	190	116
その他の包括利益合計	106,893	₅ 113,635
包括利益	1,112,282	1,533,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,097,135	1,516,476
少数株主に係る包括利益	15,146	16,823

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
当期首残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
当期首残高	12,037,323	13,004,594
当期変動額		
剰余金の配当	239,931	250,361
当期純利益	1,203,661	1,402,840
土地再評価差額金の取崩	3,539	-
当期変動額合計	967,270	1,152,479
当期末残高	13,004,594	14,157,073
自己株式		
当期首残高	5,140	5,204
当期変動額		
自己株式の取得	64	-
当期変動額合計	64	-
当期末残高	5,204	5,204
株主資本合計		
当期首残高	14,641,803	15,609,009
当期変動額		
剰余金の配当	239,931	250,361
当期純利益	1,203,661	1,402,840
土地再評価差額金の取崩	3,539	-
自己株式の取得	64	-
当期変動額合計	967,206	1,152,479
当期末残高	15,609,009	16,761,489

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,757	64,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,526	59,234
当期変動額合計	106,526	59,234
当期末残高	64,768	5,534
土地再評価差額金		
当期首残高	435,901	439,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,539	54,401
当期変動額合計	3,539	54,401
当期末残高	439,440	385,039
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	394,143	504,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,065	113,635
当期変動額合計	110,065	113,635
当期末残高	504,209	390,573
少数株主持分		
当期首残高	302,467	315,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,046	14,723
当期変動額合計	13,046	14,723
当期末残高	315,513	330,237
純資産合計		
当期首残高	14,550,127	15,420,313
当期変動額		
剰余金の配当	239,931	250,361
当期純利益	1,203,661	1,402,840
土地再評価差額金の取崩	3,539	-
自己株式の取得	64	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,019	128,358
当期変動額合計	870,186	1,280,838
当期末残高	15,420,313	16,701,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,120,543	2,586,952
減価償却費	1,245,239	1,385,472
減損損失	13,588	-
持分法による投資損益（ は益）	37,427	38,763
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,280	5,167
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65,371	67,155
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,162	12,894
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	168
受取利息及び受取配当金	37,106	35,636
支払利息	105,863	120,586
受取保険金	14,048	1,000
投資有価証券売却損益（ は益）	159,253	196,870
投資有価証券評価損益（ は益）	25,782	-
固定資産除売却損益（ は益）	2,051	31,288
売上債権の増減額（ は増加）	144,708	969,695
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,465	8,184
仕入債務の増減額（ は減少）	63,276	1,069,791
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,680	271,344
その他の流動資産の増減額（ は増加）	133,186	114,399
その他の流動負債の増減額（ は減少）	201,503	387,545
その他の固定資産の増減額（ は増加）	18,075	22,815
その他の固定負債の増減額（ は減少）	57,000	553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	201,572	-
小計	3,423,279	4,825,648
利息及び配当金の受取額	42,623	41,138
利息の支払額	104,818	121,132
保険金の受取額	14,048	1,000
法人税等の支払額	1,149,523	1,016,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225,609	3,729,824

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,035	-
投資有価証券の売却による収入	209,442	215,870
有価証券の取得による支出	-	7,532
有形固定資産の取得による支出	1,691,771	636,027
有形固定資産の売却による収入	10,390	639
有形固定資産の除却による支出	14,558	2,401
無形固定資産の取得による支出	63,948	36,402
貸付金の回収による収入	-	25,000
その他の支出	-	119,607
その他の収入	38,817	16,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,521,662	543,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,100,000	-
長期借入れによる収入	1,260,000	-
長期借入金の返済による支出	814,600	1,052,000
社債の発行による収入	1,240,000	-
リース債務の返済による支出	349,944	548,203
自己株式の取得による支出	64	-
配当金の支払額	239,806	251,184
少数株主への配当金の支払額	2,100	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,515	1,853,488
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	697,431	1,332,429
現金及び現金同等物の期首残高	898,691	1,596,122
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,596,122	₁ 2,928,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
株式会社ヘルティ

2．持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
主要な会社名
東京定温冷蔵株式会社
- (2) 持分法を適用していない関連会社（エヌ・ケー商事株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
 （ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 7～21年
 機械装置及び運搬具 7～12年
- ロ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 ただし、車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。
- ハ 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	
建物及び構築物	947,329千円	(947,329千円)	178,096千円	(178,096千円)
機械装置及び運搬具	95,462	(95,462)	74,576	(74,576)
土地	2,665,049	(555,651)	1,950,606	(-)
計	3,707,841	(1,598,443)	2,203,279	(252,672)

上記のうち、() 内書は工場財団として担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金	- 千円	200,000千円
長期借入金		
(1 年内返済予定の長期借入金を含む)	1,560,000	800,000
計	1,560,000	1,000,000

2 土地再評価

土地の再評価に関する法律 (平成10年 3 月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3 月31日公布 政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法 (平成 3 年 法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,209,836千円	1,244,900千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	328,591千円	361,971千円

(連結損益及び連結包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
人件費	1,483,723千円	1,416,437千円
(うち賞与引当金繰入額)	(42,685)	(43,425)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(28,200)	(28,200)
(うち退職給付費用)	(100,664)	(107,177)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(12,910)	(12,894)
その他	444,899	415,274

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	351千円	490千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2,224千円	8,673千円
機械装置及び運搬具	3	20,686
その他	175	2,418
計	2,403	31,779

4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
設備損害による原状回復費用	48,260千円	- 千円
その他	13,878	-
計	62,138	-

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	97,719千円
組替調整額	-
税効果調整前	97,719
税効果額	38,601
その他有価証券評価差額金	59,117
土地再評価差額金：	
税効果額	54,401
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	116
その他の包括利益合計	113,635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式(注)	6,200	85	-	6,285
合計	6,200	85	-	6,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,613	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	104,317	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,317	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	-	-	10,438,000
合計	10,438,000	-	-	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,285	-	-	6,285
合計	6,285	-	-	6,285

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	104,317	10	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月２日 取締役会	普通株式	146,044	14	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	146,044	利益剰余金	14	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,856,122千円	2,488,243千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	260,000	260,000
有価証券（MMF）	-	700,308
現金及び現金同等物	1,596,122	2,928,552

２ 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	5,049,620千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	1,738,000	289,380	-	1,448,619
機械装置及び運搬具	4,512,681	2,718,431	49,697	1,744,551
工具・器具及び備品	351,882	311,815	11,517	28,550
合計	6,602,563	3,319,627	61,214	3,221,720

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	1,700,000	340,000	-	1,360,000
機械装置及び運搬具	2,766,790	1,439,221	6,154	1,321,415
工具・器具及び備品	151,628	122,879	11,517	17,232
合計	4,618,418	1,902,100	17,671	2,698,647

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	757,431	427,435
1年超	3,664,664	3,338,270
合計	4,422,095	3,765,705
リース資産減損勘定期末残高	10,567	4,288

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	888,146	484,548
リース資産減損勘定の取崩額	50,296	6,279
減価償却費相当額	644,321	347,638
支払利息相当額	235,163	162,223

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,332,793	1,243,845
1年超	5,210,613	7,034,260
合計	6,543,407	8,278,106

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金は、営業債権回収管理表により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券や投資有価証券は、主にMMF及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握する体制としております。

営業債務である営業未払金は、その全てが1年内の支払期日であります。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、資金決済・残高管理及び資金繰管理を行うことで、リスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,856,122	1,856,122	-
(2) 営業未収金	3,162,433	3,162,433	-
(3) 投資有価証券	623,091	623,091	-
資産計	5,641,648	5,641,648	-
(1) 営業未払金	1,261,062	1,261,062	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 長期借入金	2,188,000	2,178,741	9,259
(4) リース債務	2,041,875	2,063,145	21,270
負債計	5,940,938	5,952,949	12,011

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,488,243	2,488,243	-
(2) 営業未収金	4,132,128	4,132,128	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,428,651	1,428,651	-
資産計	8,049,024	8,049,024	-
(1) 営業未払金	2,330,854	2,330,854	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 長期借入金	1,260,000	1,262,104	2,104
(4) リース債務	6,837,494	6,873,406	35,911
負債計	10,878,348	10,916,364	38,015

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMFは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元金利の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社株式	328,591	361,971
非上場株式	127,381	108,381
合計	455,973	470,352

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 連結貸借対照表上では短期借入金に含めている「1年内返済予定長期借入金」(126,000千円)は、「(3) 長期借入金」に含めて表示しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,854,334	-	-	-
営業未収金	3,162,433	-	-	-
合計	5,016,768	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,485,590	-	-	-
営業未収金	4,132,128	-	-	-
合計	6,617,719	-	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

6. 当連結会計年度より、現金及び預金の重要性が増したため、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、
（注）4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額にそれぞれ現金及び預金を記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についてもそれぞれ現金及び預金を記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282,241	267,361	14,880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	282,241	267,361	14,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	336,708	446,031	109,323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,142	5,789	1,647
	小計	340,850	451,820	110,970
合計		623,091	719,181	96,089

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,404	259,773	64,631
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324,404	259,773	64,631
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	399,828	461,151	61,323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,111	5,789	1,678
	小計	403,939	466,940	63,001
合計		728,343	726,713	1,629

２．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 25,782千円（その他有価証券の株式25,782千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	209,442	159,253	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	209,442	159,253	-

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	215,870	196,870	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	215,870	196,870	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年 3 月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、総合設立型の厚生年金基金制度であり、年金資産の額は給与総額の比率により当社年金資産相当額を算定しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	110,948,183	103,147,255
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	139,496,415	132,078,636
差引額(千円)	28,548,231	28,931,380

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.94%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 7.62%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,325,203千円、当連結会計年度16,854,466千円)及び繰越不足金(前連結会計年度10,223,028千円、当連結会計年度12,076,914千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、特別掛金を前連結会計年度133,291千円、当連結会計年度141,686千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,719,126	1,995,312
(2) 年金資産(千円)	729,128	800,511
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	989,998	1,194,801
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	141,632	279,280
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	848,365	915,520
(6) 退職給付引当金(千円)	848,365	915,520

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	599,453	804,793
(1) 勤務費用(千円)	127,267	128,160
(2) 利息費用(千円)	39,554	42,535
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,894	5,376
(4) 未認識数理計算上の差異の償却額(千円)	31,053	29,176
(5) 割増退職金(千円)	4,928	3,690
(6) 厚生年金基金への拠出額(千円)	401,544	606,606

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.75%	0.75%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	46,229千円	52,609千円
賞与引当金	106,236	104,259
その他	45,904	41,775
合計	198,370	198,644
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	336,667	328,752
役員退職慰労引当金	53,655	52,629
貸倒引当金	4,785	4,288
土地評価損	76,649	68,693
会員権評価損	15,492	13,739
減損損失	5,888	2,695
資産除去債務	91,467	130,861
その他	83,094	68,494
小計	667,700	670,153
評価性引当額	185,939	170,761
合計	481,761	499,392
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	45,077	40,398
償却資産圧縮積立金	3,122	1,438
資産除去債務に対する除去費用	7,535	56,053
その他有価証券評価差額金	38,024	576
合計	17,710	98,467
繰延税金資産の純額	464,051	400,925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割	1.8	1.6
繰延税金負債取崩による法人税等調整	0.1	-
役員賞与	0.5	0.4
実効税率変更に伴う、影響額	-	1.9
その他	0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49,847千円減少し、法人税等調整額が49,914千円、その他有価証券評価差額金が66千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は54,401千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして当社は営業本部内に以下のセグメント別に事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「ＤＣ事業」においては、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。「ＴＣ事業」においては量販店等の専用センター内にて、店舗別・カテゴリー別仕分や、生産加工を行うとともに、即日配送による店舗納品までの受託業務を行っております。

（注）１．「保管在庫型物流事業（ＤＣ事業）：ＤＣとはDistribution Center を省略した呼称

２．「通過型センター事業（ＴＣ事業）：ＴＣとはTransfer Center を省略した呼称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ＤＣ事業	ＴＣ事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	23,892,187	8,353,265	32,245,453	1,312,801	33,558,254
セグメント間の内部営業収益					
又は振替高	19,213	37,851	57,065	100	57,165
計	23,911,400	8,391,117	32,302,518	1,312,901	33,615,419
セグメント利益	3,133,671	701,467	3,835,139	254,730	4,089,869
セグメント資産	18,121,745	2,455,792	20,577,537	1,056,155	21,633,693
その他の項目					
減価償却費	986,087	156,305	1,142,392	53,685	1,196,077
有形固定資産及び					
無形固定資産の増加額	2,395,041	314,704	2,709,746	38,726	2,748,472

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	D C 事業	T C 事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	25,402,310	8,265,453	33,667,764	1,196,265	34,864,029
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	21,963	44,861	66,825	100	66,925
計	25,424,274	8,310,315	33,734,590	1,196,365	34,930,955
セグメント利益	3,333,694	613,449	3,947,144	210,946	4,158,090
セグメント資産	24,754,010	2,675,205	27,429,215	1,105,309	28,534,524
その他の項目					
減価償却費	1,161,259	173,444	1,334,704	48,661	1,383,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,873,161	101,699	6,974,861	5,513	6,980,374

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,835,139	3,947,144
「その他」の区分の利益	254,730	210,946
全社費用（注）	1,928,622	1,831,711
連結財務諸表の営業利益	2,161,247	2,326,378

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,577,537	27,429,215
「その他」の区分の資産	1,056,155	1,105,309
全社資産（注）	4,919,295	6,111,895
連結財務諸表の資産合計	26,552,988	34,646,420

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係わる資産等
であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	1,142,392	1,334,704	53,685	48,661	44,037	33,050	1,240,115	1,416,416
有形固定資産及び 無 形固定資産の増加額	2,709,746	6,974,861	38,726	5,513	12,035	92,610	2,760,507	7,072,984

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シジシージャパン	4,169,969	T C 事業
日清医療食品株式会社	3,450,318	D C 事業

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シジシージャパン	4,478,705	T C 事業
三菱食品株式会社	4,220,112	D C 事業 T C 事業
日清医療食品株式会社	3,707,444	D C 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,447.97円	1,569.34円
1 株当たり当期純利益金額	115.38円	134.48円

（注） 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益（千円）	1,203,661	1,402,840
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,203,661	1,402,840
期中平均株式数（株）	10,431,760	10,431,715

（重要な後発事象）

（役員退職慰労引当金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプションの導入）

当社は、平成24年 5 月11日開催の取締役会及び平成24年 6 月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び当社取締役に対し株主報酬型ストック・オプションの導入を決議しました。

内容については、「第 4 提出会社の状況 1.株式等の状況（ 9 ）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ヒューテック ノオリン	第2回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	620,000	620,000 (62,000)	0.66	無担保社債	平成29年 8月31日
㈱ヒューテック ノオリン	第3回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	620,000	620,000 (62,000)	0.79	無担保社債	平成29年 8月31日
合計	-	-	1,240,000	1,240,000 (124,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
124,000	248,000	248,000	248,000	248,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	450,000	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	693,000	126,000	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	426,111	809,809	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,495,000	1,134,000	1.24	平成25年4月～ 平成29年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,615,763	6,027,685	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	4,679,874	8,547,494	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,000	252,000	252,000	252,000
リース債務	751,658	621,267	466,752	371,051

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	8,507,310	17,365,562	26,440,134	34,864,029
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	776,598	1,505,552	2,246,389	2,586,952
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	462,171	866,618	1,226,849	1,402,840
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	44.30	83.08	117.61	134.48

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	44.30	38.77	34.53	16.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,280	2,011,310
営業未収入金	3,126,954	4,092,988
有価証券	-	700,308
貯蔵品	29,063	37,255
前払費用	180,565	190,247
繰延税金資産	194,851	194,810
その他	157,649	63,826
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	5,148,164	7,290,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 14,227,825	¹ 15,305,691
減価償却累計額	7,384,817	7,822,475
建物（純額）	6,843,007	7,483,216
構築物	¹ 699,150	¹ 756,635
減価償却累計額	443,259	495,137
構築物（純額）	255,890	261,498
機械及び装置	¹ 4,136,153	¹ 4,593,303
減価償却累計額	3,330,475	3,117,153
機械及び装置（純額）	805,678	1,476,149
車両運搬具	47,504	46,414
減価償却累計額	45,158	44,896
車両運搬具（純額）	2,346	1,517
工具、器具及び備品	88,467	87,813
減価償却累計額	75,798	77,886
工具、器具及び備品（純額）	12,668	9,926
土地	^{1, 2} 7,727,273	^{1, 2} 7,727,273
リース資産	2,376,215	7,418,251
減価償却累計額	527,139	1,032,669
リース資産（純額）	1,849,076	6,385,581
有形固定資産合計	17,495,941	23,345,164
無形固定資産		
ソフトウェア	195,496	163,791
無形固定資産合計	195,496	163,791

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	750,473	836,724
関係会社株式	81,340	81,340
出資金	2,970	2,970
長期貸付金	675,000	620,000
破産更生債権等	1,005	812
長期前払費用	8,840	1,754
繰延税金資産	454,693	391,680
敷金及び保証金	447,562	539,141
その他	63,831	65,609
貸倒引当金	12,500	12,307
投資その他の資産合計	2,473,216	2,527,725
固定資産合計	20,164,653	26,036,681
資産合計	25,312,818	33,327,229
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,291,121	2,353,623
短期借入金	450,000	¹ 450,000
1年内償還予定の社債	-	124,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 693,000	¹ 126,000
リース債務	409,469	794,216
未払金	175,648	656,595
未払費用	825,638	1,066,835
未払法人税等	506,337	621,560
預り金	58,979	70,507
前受収益	1,346	1,250
賞与引当金	232,000	237,000
役員賞与引当金	27,500	27,500
設備関係支払手形	154,244	1,098,699
その他	136,327	45,068
流動負債合計	4,961,612	7,672,857
固定負債		
社債	1,240,000	1,116,000
長期借入金	¹ 1,495,000	¹ 1,134,000
リース債務	1,581,118	6,012,738
退職給付引当金	842,969	908,749
役員退職慰労引当金	128,616	140,260
資産除去債務	185,412	335,430
再評価に係る繰延税金負債	² 524,113	² 469,711
その他	79,556	57,626
固定負債合計	6,076,786	10,174,516
負債合計	11,038,399	17,847,374

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	3,363	2,624
土地圧縮積立金	69,042	73,721
別途積立金	10,246,132	11,146,132
繰越利益剰余金	1,755,870	1,943,848
利益剰余金合計	12,167,509	13,259,426
自己株式	5,204	5,204
株主資本合計	14,771,925	15,863,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,065	1,052
土地再評価差額金	₂ 439,440	₂ 385,039
評価・換算差額等合計	497,505	383,986
純資産合計	14,274,419	15,479,855
負債純資産合計	25,312,818	33,327,229

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益	33,278,866	34,566,887
営業原価	29,276,853	30,511,943
営業総利益	4,002,012	4,054,943
販売費及び一般管理費		
人件費	¹ 1,457,316	¹ 1,389,879
賃借料	57,307	65,403
租税公課	65,713	57,955
減価償却費	4,137	16,630
その他	310,689	266,447
販売費及び一般管理費合計	1,895,163	1,796,316
営業利益	2,106,848	2,258,627
営業外収益		
受取利息	17,818	18,006
受取配当金	⁴ 28,456	⁴ 26,943
受取手数料	⁴ 16,532	⁴ 17,750
受取賃貸料	31,680	33,280
補助金収入	29,129	46,554
その他	⁴ 66,928	⁴ 45,277
営業外収益合計	190,545	187,812
営業外費用		
支払利息	99,088	110,299
社債利息	5,258	8,990
社債発行費	15,203	-
その他	9,259	18,974
営業外費用合計	128,809	138,263
経常利益	2,168,584	2,308,176
特別利益		
固定資産売却益	² 351	² 480
投資有価証券売却益	154,213	196,870
その他	38	-
特別利益合計	154,603	197,350
特別損失		
固定資産除売却損	³ 2,403	³ 31,779
投資有価証券評価損	25,782	-
減損損失	13,588	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	201,572	-
災害による損失	⁵ 62,138	-
特別損失合計	305,485	31,779
税引前当期純利益	2,017,702	2,473,747
法人税、住民税及び事業税	980,803	1,107,017
法人税等調整額	110,136	24,452
法人税等合計	870,667	1,131,469
当期純利益	1,147,035	1,342,278

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
・ 外注費			10,231,785	34.9		10,470,117	34.3
・ 人件費			10,626,846	36.3		11,409,802	37.4
(うち賞与引当金繰入額)			(189,314)			(193,574)	
(うち退職給付費用)			(493,860)			(516,047)	
・ 経費							
賃借料		3,147,003			2,843,741		
動力燃料費		1,560,340			1,707,185		
減価償却費		1,115,864			1,285,085		
その他		2,595,013	8,418,221	28.8	2,796,011	8,632,023	28.3
合計			29,276,853	100.0		30,511,943	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計		
当期首残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,100	93,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	5,732	3,363
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	2,369	739
当期変動額合計	2,369	739
当期末残高	3,363	2,624
土地圧縮積立金		
当期首残高	69,042	69,042
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	4,678
当期変動額合計	-	4,678
当期末残高	69,042	73,721
別途積立金		
当期首残高	9,346,132	10,246,132
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	900,000
当期変動額合計	900,000	900,000

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期末残高	10,246,132	11,146,132
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,742,857	1,755,870
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	2,369	739
土地圧縮積立金の積立	-	4,678
別途積立金の積立	900,000	900,000
剰余金の配当	239,931	250,361
当期純利益	1,147,035	1,342,278
土地再評価差額金の取崩	3,539	-
当期変動額合計	13,013	187,977
当期末残高	1,755,870	1,943,848
利益剰余金合計		
当期首残高	11,256,865	12,167,509
当期変動額		
剰余金の配当	239,931	250,361
当期純利益	1,147,035	1,342,278
土地再評価差額金の取崩	3,539	-
当期変動額合計	910,644	1,091,917
当期末残高	12,167,509	13,259,426
自己株式		
当期首残高	5,140	5,204
当期変動額		
自己株式の取得	64	-
当期変動額合計	64	-
当期末残高	5,204	5,204
株主資本合計		
当期首残高	13,861,345	14,771,925
当期変動額		
剰余金の配当	239,931	250,361
当期純利益	1,147,035	1,342,278
土地再評価差額金の取崩	3,539	-
自己株式の取得	64	-
当期変動額合計	910,579	1,091,917
当期末残高	14,771,925	15,863,842

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,075	58,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,140	59,117
当期変動額合計	99,140	59,117
当期末残高	58,065	1,052
土地再評価差額金		
当期首残高	435,901	439,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,539	54,401
当期変動額合計	3,539	54,401
当期末残高	439,440	385,039
評価・換算差額等合計		
当期首残高	394,825	497,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,680	113,519
当期変動額合計	102,680	113,519
当期末残高	497,505	383,986
純資産合計		
当期首残高	13,466,519	14,274,419
当期変動額		
剰余金の配当	239,931	250,361
当期純利益	1,147,035	1,342,278
土地再評価差額金の取崩	3,539	-
自己株式の取得	64	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,680	113,519
当期変動額合計	807,899	1,205,436
当期末残高	14,274,419	15,479,855

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～21年
機械装置及び運搬具	7～12年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	931,976千円	(931,976千円)	176,556千円	(176,556千円)
構築物	15,353	(15,353)	1,540	(1,540)
機械及び装置	95,462	(95,462)	74,576	(74,576)
土地	2,506,257	(555,651)	1,950,606	(-)
計	3,549,049	(1,598,443)	2,203,279	(252,672)

上記のうち、() 内書は工場財団として担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 千円	200,000千円
長期借入金		
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,560,000	800,000
計	1,560,000	1,000,000

2 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と		
再評価後の帳簿価額との差額	1,209,836千円	1,244,900千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の人件費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	42,685千円	43,425千円
役員賞与引当金繰入額	27,500	27,500
退職給付費用	96,034	106,972
役員退職慰労引当金繰入額	11,793	11,644

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
車両運搬具	351千円	480千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	1,129千円	8,673千円
構築物	1,095	-
機械及び装置	-	20,667
車両運搬具	-	18
工具、器具及び備品	-	17
その他	178	2,401
計	2,403	31,779

4 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
受取配当金	9,400千円	9,400千円
受取手数料	2,400	2,400
その他	982	443

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
設備損害による原状回復費用	48,260千円	- 千円
その他	13,878	-
計	62,138	-

(株主資本等変動計算書関係)
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,200	85	-	6,285
合計	6,200	85	-	6,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,285	-	-	6,285
合計	6,285	-	-	6,285

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	1,738,000	289,380	-	1,448,619
機械及び装置	3,818,431	2,184,460	6,154	1,627,816
車両運搬具	685,000	525,993	43,542	115,463
工具・器具及び備品	351,882	311,815	11,517	28,550
合計	6,593,313	3,311,649	61,214	3,220,448

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物	1,700,000	340,000	-	1,360,000
機械及び装置	2,728,290	1,410,724	6,154	1,311,411
車両運搬具	38,500	28,497	-	10,003
工具・器具及び備品	151,628	122,879	11,517	17,232
合計	4,618,418	1,902,100	17,671	2,698,646

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	755,904	427,435
1年超	3,664,664	3,338,270
合計	4,420,568	3,765,705
リース資産減損勘定期末残高	10,567	4,288

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	885,636	484,548
リース資産減損勘定の取崩額	50,296	6,279
減価償却費相当額	642,240	347,638
支払利息相当額	234,950	162,223

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,332,793	1,243,845
1年超	5,210,613	7,034,260
合計	6,543,407	8,278,106

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,000千円、関連会社株式68,340千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,000千円、関連会社株式68,340千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	45,241千円	50,779千円
賞与引当金	104,239	102,312
その他	45,370	41,718
合計	194,851	194,810
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	332,973	324,965
減損損失	5,888	2,695
土地評価損	76,649	68,693
役員退職慰労引当金	50,803	49,652
資産除去債務	91,467	130,861
その他	100,561	84,041
小計	658,343	660,908
評価性引当額	185,939	170,761
合計	472,404	490,147
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	45,077	40,398
償却資産圧縮積立金	3,122	1,438
資産除去債務に対する除去費用	7,535	56,053
その他有価証券評価差額金	38,024	576
合計	17,710	98,467
繰延税金資産の純額	454,693	391,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	1.9	1.7
繰延税金負債取崩による法人税等調整	0.1	-
役員賞与	0.5	0.4
実効税率変更による、影響額	-	2.0
その他	1.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	45.7

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は48,390千円減少し、法人税等調整額が48,456千円、その他有価証券評価差額金が66千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は54,401千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
１株当たり純資産額	1,368.37円	1,483.92円
１株当たり当期純利益金額	109.96円	128.67円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	1,147,035	1,342,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,147,035	1,342,278
期中平均株式数（株）	10,431,760	10,431,715

（重要な後発事象）

（役員退職慰労引当金制度の廃止及び株式報酬型ストックオプションの導入）

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会及び平成24年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び当社取締役に対し株主報酬型ストック・オプションの導入を決議しました。

内容については、「第４ 提出会社の状況 １．株式等の状況（９）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)マルハニチロホールディングス	2,527,935	366,550
		雪印メグミルク(株)	163,900	253,061
		(株)ライフコーポレーション	50,899	69,222
		共栄火災海上保険(株)	357	43,243
		(株)八千代銀行	10,000	20,340
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24,217
		(株)ノースイ	11,000	22,000
		協同乳業(株)	50,000	15,000
		(株)ダイフク	26,953	12,937
		(株)中央高速運輸	48	2,400
		三菱食品(株)	1,000	2,120
		東京団地倉庫(株)	5	1,500
		(株)千葉県交通会館	20	20
計			2,892,117	832,613

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	（証券投資信託受益証券） MMF	700,308,287	700,308
投資有価証券	その他 有価証券	（証券投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券 1 銘柄	10,000,000	4,111
計			710,308,287	704,419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,227,825	1,183,646	105,780	15,305,691	7,822,475	534,764	7,483,216
構築物	699,150	57,484	-	756,635	495,137	51,877	261,498
機械及び装置	4,136,153	887,421	430,271	4,593,303	3,117,153	196,281	1,476,149
車両運搬具	47,504	1,966	3,056	46,414	44,896	2,692	1,517
工具、器具及び備品	88,467	262	915	87,813	77,886	2,985	9,926
土地	7,727,273	-	-	7,727,273	-	-	7,727,273
リース資産	2,376,215	5,042,035	-	7,418,251	1,032,669	513,114	6,385,581
建設仮勘定	-	1,875,944	1,875,944	-	-	-	-
有形固定資産計	29,302,590	9,048,760	2,415,968	35,935,383	12,590,218	1,301,716	23,345,164
無形固定資産							
ソフトウェア	363,584	34,604	-	398,188	234,396	66,308	163,791
無形固定資産計	363,584	34,604	-	398,188	234,396	66,308	163,791
長期前払費用	34,839	-	21,260	13,579	11,824	1,122	1,754

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

中部支店 (建物・機械装置・リース資産他) 1,365,771千円

東京支店 (構築物・建物・リース資産他) 4,954,494千円

2. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

東京第二支店(機械装置) 350,999千円

3. 「建設仮勘定」の「当期増加額」は中部支店および東京支店の建物建設に伴うものであります。

4. 「建設仮勘定」の「当期減少額」は建物勘定他への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,700	200	173	218	12,507
賞与引当金	232,000	237,000	232,000	-	237,000
役員賞与引当金	27,500	27,500	27,500	-	27,500
役員退職慰労引当金	128,616	11,644	-	-	140,260

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額200千円及び債権回収による取崩額18千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,652
銀行預金	
当座預金	837,065
普通預金	949,573
定期預金	220,000
別段預金	2,018
小計	2,008,658
合計	2,011,310

ロ．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)シジシージャパン	770,299
三菱食品(株)	478,219
日清医療食品(株)	343,263
(株)マルハニチロホールディングス	304,953
協栄流通(株)	281,777
その他	1,914,477
合計	4,092,988

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,126,954	37,870,772	36,904,737	4,092,988	90.0	34.89

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

種類	金額（千円）
軽油	18,661
リバック原材料	7,706
自動倉庫部品	6,939
その他	3,947
合計	37,255

流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（千円）
名糖運輸(株)	146,612
(株)ヘルティ－	59,876
(株)ムロオ	57,763
(株)東日本宇佐美 東京支店	57,595
フーズレック(株)	53,557
その他	1,978,216
合計	2,353,623

ロ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)東洋製作所	513,018
(株)大本組	383,325
ブリヂストン化工品東日本(株)	114,660
紀州造林(株)	75,353
三甲(株)	12,343
合計	1,098,699

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年 5 月	426,853
6 月	338,168
7 月	183,009
8 月	150,669
合計	1,098,699

固定負債

イ．リース債務

借入先	金額（千円）
八王子施設開発特定目的会社	3,270,226
J A 三井リース(株)	2,741,696
しんきんリース(株)	815
合計	6,012,738

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎決算期現在における最終の株主名簿に記載された、500株以上保有の株主に対しまして、新潟県魚沼産コシヒカリ新米3kgを、また1,000株以上保有の株主に対しましては、同5kgをそれぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成24年6月26日開催の第59回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.hutechnorin.co.jp/

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付資料

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第59期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 和 臣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒューテックノオリンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒューテックノオリンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社ヒューテックノオリン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。